



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月12日

上場会社名 株式会社P R T I M E S 上場取引所 東
 コード番号 3922 URL http://prtimes.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 寺澤 美砂 TEL 03 (6455) 5464
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	804	24.8	179	40.1	179	56.1	124	63.2
29年2月期第2四半期	644	—	128	—	115	—	76	—

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 124百万円 (63.2%) 29年2月期第2四半期 76百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	38.19	36.71
29年2月期第2四半期	25.22	23.43

(注) 平成28年2月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	1,698	1,440	84.8	441.79
29年2月期	1,564	1,315	84.1	403.63

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 1,440百万円 29年2月期 1,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,690	24.7	350	39.5	347	46.0	239	55.0	73.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	3,260,000株	29年2月期	3,260,000株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	38株	29年2月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	3,259,977株	29年2月期2Q	3,025,011株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移しているものの、不安定な海外情勢の影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

当社におきましては、自治体や新聞社との業務提携を通じて、ベンチャー企業や地方・地域の情報を流通させる仕組みづくりを積極的に実施いたしました。また、引き続きメディアとの提携も増やしております。

このような環境のもと、当社はニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載しました結果、平成29年6月には利用企業社数が18,000社を突破し、国内上場企業のうち32%超の企業に利用していただきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は804,860千円（前年同期比24.8%増）、営業利益は179,747千円（前年同期比40.1%増）、経常利益は179,628千円（前年同期比56.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は124,489千円（前年同期比63.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ133,514千円増加し、1,698,122千円となりました。

流動資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は、1,443,135千円と前連結会計年度末に比べ141,306千円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加86,966千円並びに受取手形及び売掛金の増加54,869千円が主な要因となります。

固定資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は、254,987千円と前連結会計年度末に比べ7,791千円の減少となりました。これは、有形固定資産の減少10,797千円、無形固定資産の増加5,820千円及び投資その他の資産の減少2,814千円が主な要因となります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ8,944千円増加し、257,732千円となりました。

流動負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は、254,193千円と前連結会計年度末に比べ9,691千円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加3,878千円並びに未払法人税等の増加3,690千円が主な要因となります。

固定負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は、3,538千円と前連結会計年度末に比べ746千円の減少となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ124,570千円増加し、1,440,390千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加124,489千円が主な要因となります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,208,870千円と前連結会計年度末に比べ86,966千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は110,560千円（前年同期は100,949千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額54,869千円、法人税等の支払額52,188千円及び未払金の減少額23,109千円があったものの、税金等調整前四半期純利益179,628千円及び減価償却費29,444千円の計上並びに前受収益の増加額30,322千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は22,446千円（前年同期は13,923千円の収入）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出20,115千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,147千円(前年同期は606,529千円の収入)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1,227千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月13日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,904	1,208,870
受取手形及び売掛金	156,687	211,556
繰延税金資産	12,903	12,903
その他	14,043	15,415
貸倒引当金	△3,709	△5,610
流動資産合計	1,301,829	1,443,135
固定資産		
有形固定資産	82,421	71,623
無形固定資産	100,600	106,421
投資その他の資産	79,756	76,941
固定資産合計	262,778	254,987
資産合計	1,564,607	1,698,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,311	33,189
未払法人税等	57,927	61,617
賞与引当金	14,500	15,908
その他	142,764	143,478
流動負債合計	244,502	254,193
固定負債		
その他	4,285	3,538
固定負債合計	4,285	3,538
負債合計	248,787	257,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,833	412,833
資本剰余金	400,630	400,630
利益剰余金	502,355	626,845
自己株式	—	△99
株主資本合計	1,315,820	1,440,210
新株予約権	—	180
純資産合計	1,315,820	1,440,390
負債純資産合計	1,564,607	1,698,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	644,686	804,860
売上原価	153,629	187,208
売上総利益	491,056	617,652
販売費及び一般管理費	362,734	437,904
営業利益	128,321	179,747
営業外収益		
受取利息	4	5
その他	170	0
営業外収益合計	174	6
営業外費用		
支払利息	154	125
株式公開費用	7,247	—
解決金	6,000	—
その他	6	—
営業外費用合計	13,408	125
経常利益	115,087	179,628
税金等調整前四半期純利益	115,087	179,628
法人税等	38,804	55,138
四半期純利益	76,282	124,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,282	124,489

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	76,282	124,489
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	76,282	124,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,282	124,489
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,087	179,628
減価償却費	26,408	29,444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△194	1,901
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,500	1,408
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	154	125
売上債権の増減額(△は増加)	△8,018	△54,869
仕入債務の増減額(△は減少)	4,764	3,878
未払金の増減額(△は減少)	△939	△23,109
前受収益の増減額(△は減少)	7,083	30,322
その他	2,013	△5,854
小計	147,855	162,869
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△105	△125
法人税等の支払額	△46,805	△52,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,949	110,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,643	△2,422
有形固定資産の売却による収入	23,829	—
無形固定資産の取得による支出	△24,657	△20,115
敷金及び保証金の回収による収入	23,394	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,923	△22,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△1,097	△1,227
株式の発行による収入	707,627	—
自己株式の取得による支出	—	△99
新株予約権の発行による収入	—	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,529	△1,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	721,402	86,966
現金及び現金同等物の期首残高	250,281	1,121,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	971,683	1,208,870

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、ニュースリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な事業の譲受

当社(以下、P R T I M E S という。)は、平成29年9月20日開催の取締役会において、Skipforward PTE. LTD. (本社:シンガポール、以下、Skipforwardという。)が運営するクラウド型タスク管理ツール「Jooto」事業を譲り受けることに関し、同社と事業譲渡契約を締結することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、平成29年9月29日付で事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 Skipforward PTE. LTD.

取得した事業の内容 Skipforwardが運営するクラウド型タスク管理ツール「Jooto」事業

(2) 企業結合を行った主な理由

P R T I M E S は「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」をミッションステートメントに掲げ、顧客企業とステークホルダーとのつながりをテクノロジーの力で強めるサービスを展開しております。

主力事業のプレスリリース配信サービス「PR TIMES」は、企業からメディアへ一方の情報伝達だった従来のプレスリリース配信を、企業とメディアそして生活者をニュースでつなぐインターネットサービスへと昇華し、2007年4月のサービス開始より成長を続けて利用企業数は19,000社を突破、国内上場企業の約33%にご利用いただいております(2017年9月15日時点)。

また2015年7月には、スマートフォン時代のWeb接客体験を円滑にするカスタマーサポートツール「Tayori」をサービス開始し、コーポレートサイトからブログまでWebサービスのお問合せ体験をシンプルに、しかし丁寧につなぐ顧客対応を実現し、7,000超のユーザーにご利用いただいております。

今回譲受するタスク管理ツール「Jooto」は、シンプルで直感的な操作性を実現するインターフェース、ストレスフリーなタスク管理でチーム内のつながりを強めたいという想いを持ったサービスであり、P R T I M E S のミッションに相通じるものがあります。またタスク管理には「PR TIMES」や「Tayori」など既存の運営事業とのシナジーが想定されることから、この度の事業譲受が実現しました。

(3) 企業結合日

平成29年9月29日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
相手先の意向により、非公表とさせていただきます。